

第119期 報告書

クボタ通信

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

第119回定時株主総会招集ご通知添付書類

[証券コード 6326]

水と土と空と、人のために。

クボタは、お米や野菜作りをお手伝いする農業機械や暮らしにかかせない水を運ぶパイプ、また使った水をきれいにする浄化システムなどで日本、そして世界の暮らしを支え続けます。

株式会社クボタ

目次

株主の皆様へ	1
--------	---

(第119回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第119期事業報告	2
Ⅰ.クボタグループの現況に関する事項	2
(1) クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2) クボタグループの今後の取り組み	6
(3) 財産および損益の状況の推移	10
(4) 重要な子会社および関連会社の状況	11
(5) クボタグループの主要な事業内容	12
(6) クボタグループの主要拠点等	14
(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況	15
(8) クボタグループの主要な借入先	15
Ⅱ.会社の株式に関する事項	16
(1) 株式の状況	16
(2) 自己株式の取得、処分等および保有	17
Ⅲ.会社役員に関する事項	18
(1) 取締役および監査役の氏名等	18
(2) 取締役および監査役の報酬等の額	21
(3) 社外監査役の主な活動状況	21
Ⅳ.会計監査人の状況	22
(1) 会計監査人の名称	22
(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額	22
(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針	22
Ⅴ.内部統制システムの構築に関する整備事項	23
Ⅵ.剰余金の配当等の決定に関する方針	26
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結株主持分計算書	30
連結注記表	31
貸借対照表	34
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
個別注記表	39
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	44
会計監査人の監査報告書 謄本	45
監査役会の監査報告書 謄本	46

(ご参考)

トピックス	48
製品紹介	50
株主メモ	52

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第119期報告書（クボタ通信）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、明治23年（1890年）の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食糧増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してまいりました。

21世紀の今日も、「社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営理念の実現に向け、グループの保有する製品・技術・サービスをさらに進化させ、グローバルな事業展開を通じて、ステークホルダーの期待に応え続ける企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第119期の期末配当金につきましては、去る5月13日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年6月22日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（26頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成21年6月



代表取締役社長

益本康男

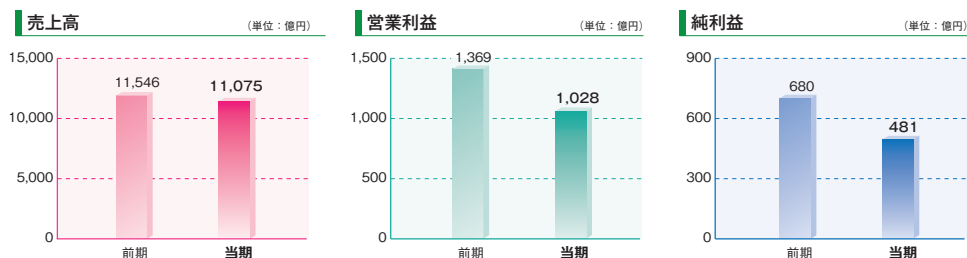
第119期 事業報告 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)**I. クボタグループの現況に関する事項****(1) クボタグループの事業の経過およびその成果****① クボタグループの全般的状況**

当期のクボタグループの業績は、世界的な景気後退や急激な円高などをうけて悪化し、売上高、利益ともに減少しました。アジア市場では、旺盛な需要に支えられて好調を維持しましたが、北米、ヨーロッパ市場では、金融危機に伴う実体経済悪化の影響により低迷を余儀なくされました。国内市場においても、企業の生産水準の低下や輸出の急減などにより需要が大幅に収縮したため、低調に推移しました。

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の売上高は、前期比471億円(4.1%)減少して1兆1,075億円となりました。アジアでの売上は増加しましたが、欧米や国内での減少を補うことはできず、売上高全体では減少となりました。当期の海外売上高比率は、前期と同じ50.4%となりました。

営業利益は、前期比341億円(24.9%)減少して1,028億円となりました。内燃機器関連部門が需要減退や円高、材料高などにより減益となったのに加え、産業インフラ部門もダクタイル鉄管の独占禁止法関連の損失を計上したことにより減益となりました。環境エンジニアリング部門は赤字幅を縮小させましたが、その他部門は自動販売機の大幅減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前期比393億円(32.1%)減少して833億円となりました。営業利益の減少に加え、その他の収益も為替差損や有価証券評価損の発生などにより大幅に悪化しました。法人所得税は、海外子会社からの配当に関する税制改正に伴い繰延税金負債の一部を取り崩した結果、287億円[実効税率34.5%]の負担となりました。また、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き64億円の控除となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比200億円(29.3%)減少して481億円となりました。



② クボタグループの事業部門別状況

(a) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比4.9%減少して7,544億円となり、売上高全体の68.1%を占めました。国内売上高は5.3%減の2,352億円となり、海外売上高は4.8%減の5,193億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気後退や農業資材価格の上昇などにより農機需要が軟調に推移したほか、建設投資も一層冷え込むなど厳しい市場環境が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、作業機は増収となりましたが、トラクタやエンジンが減収となり、建設機械も大幅に売上を落としました。



●Grandom α M135A (パワックロ)

海外では、トラクタの売上は微減となりました。アジアでは、引き続きタイにおける売上が急速に拡大し、欧州においても中型機を中心とする新製品の拡販により順調に売上を伸ばしましたが、北米では、市場の低迷と円高により大幅に売上を落としました。また、建設機械は、欧州景気の急速な悪化などにより大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により減収となりました。一方、作業機は中国におけるコンバイン、田植機の好調により大幅に売上を拡大させました。



●アジアで販売するコンバイン

(b) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比3.1%増加して2,079億円となり、売上高全体の18.8%を占めました。国内売上高は2.9%増の1,761億円となり、海外売上高は4.2%増の318億円となりました。当部門はパイプシステム（ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他）および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管や鋼管は販売価格の引き上げにより大幅な増収となりましたが、需要低迷の続く合成管は減収を余儀なくされました。また、産業用鋳物・素材もダクタイルセグメント（トンネル補強材）の低調により売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が民間設備投資の減速により売上を落としましたが、ダクタイル鉄管が中東向け輸出を中心に好調に推移したため、全体では増収となりました。



●中東向けダクタイル鉄管

(c) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比5.0%増加して744億円となり、売上高全体の6.7%を占めました。国内売上高は6.1%増の689億円となり、海外売上高は7.4%減の55億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリングが順調に売上を伸ばしたほか、環境リサイクルやポンプも売上を増加させました。海外では、ポンプは底堅い売上を記録しましたが、液中膜が大幅な減収となりました。



●液中膜

(d) その他部門

その他部門の売上高は、前期比19.9%減少して708億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。国内売上高は21.4%減の691億円となり、海外売上高は237.5%増の17億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の特需が終わり、大幅減収となったほか、工事や電装機器も売上を落としました。また、前期に株式譲渡を行ったマンション販売子会社の売上が計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は大幅な減少となりました。



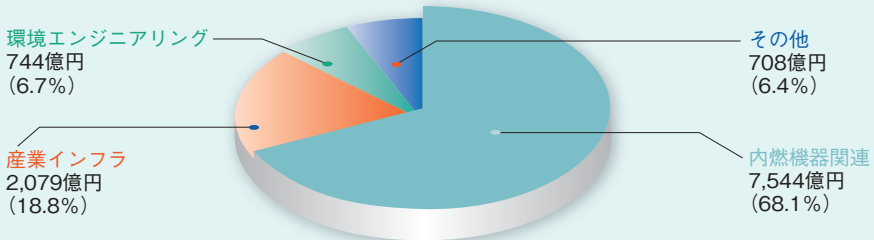
●色彩選別機 KG-A

クボタグループの事業部門別売上高

部門	金額(億円)	前期比(%)	構成比(%)
内燃機器関連	7,544	△ 4.9	68.1
産業インフラ	2,079	3.1	18.8
環境エンジニアリング	744	5.0	6.7
その他	708	△ 19.9	6.4
合計	11,075	△ 4.1	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

部門別売上高



③ クボタグループの設備投資の状況

タイでの工場新設をはじめとする生産能力増強のための投資や合理化投資などを中心に総額333億円の設備投資を実施しました。

④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、金融債権に係る資金は、主として借入金で対応しました。また、米国では売掛債権の売却による資金調達を銀行借入に切り替えました。

(2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、現在の難局を乗り越え、事業の長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

① 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

激化するグローバル競争に勝ち残っていくには、技術開発とモノづくりという、メーカーとしての基本機能を中長期的な観点から強化することが不可欠です。当社は新たに「技術開発戦略会議」および「品質・モノづくり戦略会議」を設置し、技術開発、品質・モノづくりについて、あるべき姿・進むべき方向性を追求するための体制を整えました。当社は技術・モノづくりに軸足を置き、製造・販売・技術・サービス、それぞれの現場を重視した経営を進めていきます。

② CSR経営の一層の推進

当社は、企業の持続的な成長・発展は、「収益力の強化」と「社会の発展や地球環境の保全への貢献」をあわせ行うことによってもたらされるものと考えています。当社はCSR経営のさらなる追求に向け、以下の施策を推し進めていきます。

- ・環境保全活動の一層のレベルアップを図るとともに、経営活動のあらゆる局面で地球環境に対する配慮を強め、環境負荷低減のための取り組みを強化していきます。

- ・事業のさらなるグローバル化などに対応するため、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材の積極的活用を図る「ダイバーシティ・マネジメント」を推進していきます。
- ・リスク管理活動を一層徹底していきます。財務報告をはじめとして、品質管理、環境保全、公正取引など事業活動の基盤やコンプライアンスに係る内部統制を強化し、業務遂行の質の向上を図っていきます。

③ コーポレート・ガバナンス体制の改革

激変する経営環境のなかで、成長機会を確実に捉え、グローバル競争に勝ち残っていくには、戦略的意思決定をより迅速化し、業務執行機能をより強化する必要があります。こうした判断のもと、当社は本年4月より執行役員制度を導入しました。あわせて、取締役会の意思決定を戦略的かつ機動的に行えるよう、取締役の数を減員するとともに、経営の透明性を高め、健全性の維持を図るため、社外取締役を選任することを予定しています。新たなガバナンス体制を早期に定着・実効化させることにより経営のスピードアップを推進していきます。

④ グローバルな景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大により、世界の経済動向や為替相場の変動などから当社が受ける影響は、極めて重大なものとなっています。グローバルな環境変化に的確かつ迅速に対応しうる事業構造を早急に構築することは当社の重要な課題のひとつです。

課題の解決には、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が不可欠です。今後は、各地域におけるコスト競争力、為替リスク、市場の規模やその成長力などを考慮して、世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強固なものにするため、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達のグローバル化も、為替変動の影響の極小化、競争力の強化に向けて有効な施策です。当社の海外調達比率はいまだ低水準であり、グローバル調達を拡大する余地は充分に残されています。生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

現在のような未曾有の厳しい事業環境のなかで、売上を拡大させることは極めて困難です。利益確保のためには徹底したコストダウンの推進が不可欠です。今一度メーカーとしての原点に立ち返り、コストダウン、固定費削減を強力に推進していきます。

また、財務面でも国内外で慎重かつ堅実な運営を心がけるとともに、万全の資金調達・資金管理に努めていきます。

⑤ グローバル化の推進－アジアにおける事業展開の加速

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、その拡大を図っていきます。

具体的には、「水」、「環境」という世界的な課題となっている分野で、当社が有する水処理、配水にかかわる製品・技術の総合力を活かした海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は膨大であり、特に中国を中心とするアジアでは今後急拡大が見込まれます。水関連事業を内燃機器関連事業と並ぶ当社の柱として育成するためにも、強い信念をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

内燃機器関連事業では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機市場の開拓に注力していきます。日本の農業機械化を通じて培ってきた様々なノウハウを活かしてアジア市場でNo. 1の農機メーカーの地位を築き、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

⑥ 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに178名の方へ救済金をお支払いしました。

・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学ならびに大阪府立成人病センターが行う石綿関連疾病の治療・研究に対し、平成20年度分の寄付を実施しました。

世界経済は歴史的な危機に直面し、当社を取り巻く事業環境も過去に類のない厳しいものとなっています。この荒波を乗り越えることは容易ではありませんが、当社は、先に掲げた取り組みを着実に推進することによって、現在の困難に打ち克ち、長期的な成長・発展と企業価値の増大を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 連結業績の推移

区 分	平成18年3月期 (第116期)	平成19年3月期 (第117期)	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)
売上高 億円	10,657	11,275	11,546	11,075
営業利益 億円	1,211	1,303	1,369	1,028
継続事業からの 税金等調整前純利益 億円	1,405	1,316	1,226	833
純利益 億円	810	765	680	481
1株当たり純利益	62円14銭	59円01銭	52円80銭	37円68銭
総資産 億円	14,054	15,025	14,643	13,858
株主資本 億円	6,065	6,596	6,481	5,783
1株当たり株主資本	466円71銭	510円75銭	506円09銭	454円60銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
 2. 1株当たり純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は、期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて計算しています。
 3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の資本の計を用いて算出しています。
 4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

② 単独業績の推移

区 分	平成18年3月期 (第116期)	平成19年3月期 (第117期)	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)
売上高 億円	6,935	6,949	6,854	6,430
営業利益 億円	747	725	619	278
経常利益 億円	810	786	643	256
当期純利益 億円	476	433	329	38
1株当たり当期純利益	36円38銭	33円46銭	25円53銭	3円01銭
総資産 億円	9,228	9,069	8,148	7,364
純資産 億円	4,847	4,923	4,599	4,090
1株当たり純資産	372円80銭	381円12銭	359円06銭	321円47銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
 2. 第117期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
 3. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況（平成21年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社) 株式会社 クボタクレジット	億円 3	(17.7) 69.4 %	国内における農機、建機およびその 関連商品の小売金融業務
クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
クボタU. S. A. , Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(90.0) 90.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 等の販売
クボタクレジット Corp. , U. S. A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタおよびその 関連商品の小売金融業務
クボタマニュファクチュアリング オブアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーテ ィリティ・ビークルの製造・販売
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 20	(100.0) 100.0	トラクタ用インプラメントの製造・ 販売
クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(90.0) 90.0	エンジンおよびその部品、アクセサ リーの販売・エンジニアリング・ア フターサービス
クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジン および小型建機等の販売
クボタメタル Corp.	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における鋳 鋼製品の製造・販売
クボタヨーロッパS. A. S.	百万ユーロ 11	73.8	フランスを中心とする欧州における トラクタ、エンジンおよび小型建機 の販売
クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小 型建機の製造・販売
クボタ（ドイツランド） GmbH	百万ユーロ 3	80.0	ドイツにおけるトラクタ、テラー およびエンジン等の販売

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
クボタ (U.K.) Ltd.	百万英ポンド 2	60.0	英国およびアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジンおよび小型建機等の販売
久保田農業機械（蘇州）有限公司	百萬元 170	90.0	中国におけるコンバイン、田植機およびその部品の製造・販売
ザ サイアムクボタ インダストリー Co.,Ltd.	百万バーツ 208	51.0	タイを中心とする東南アジアにおけるディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売並びにトラクタ等の販売
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	百万バーツ 1,103	60.0	タイにおけるトラクタの製造・販売
(関連会社) クボタ松下電工外装 株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段()内は間接所有割合(内数)を示しています。
2. 当期の連結子会社は前期に比べ4社減少し111社(上表の17社を含む)となり、持分法適用関連会社は3社減少し23社(上表の1社を含む)となりました。
3. 連結決算の状況は「I. クボタグループの現況に関する事項 (1) クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。

(5) クボタグループの主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

クボタグループにおいては、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
内 燃 機 器 関 連	
農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農 業 関 連 商 品	インプレメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、投光機、その他各種建設機械関連商品

部 門	主 要 製 品 名 等
産 業 イ ン フ ラ	
パイプシステム	ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）、合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類）、バルブ（上下水道用バルブ 他）
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X（プレーキ用材料）、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	
上下水エンジニアリング	上下水処理装置およびプラント、各種用排水処理装置およびプラント、汚泥焼却・溶融装置およびプラント
環境リサイクル	廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント
ポ ン プ	上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、小水力発電設備
膜ソリューション	水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、膜型メタン発酵ユニット
そ の 他	
住 宅 関 連 自 動 販 売 機	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション 各種飲料・たばこ用自動販売機、 プラスチック券自動販売機
電 装 機 器	各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動発売機
そ の 他	空調機器、各種ソフトウェア、 上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

(注) 平成21年4月1日付で、水・環境・インフラ事業本部を事業分野別に見直し、新たに、水・環境システム事業本部と社会インフラ事業本部に組織改編しました。

(6) クボタグループの主要拠点等（平成21年3月31日現在）

当 社	名 称 (所 在 地)	名 称 (所 在 地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市) 東北支社 (仙台市) 中部支社 (名古屋市) 中国支社 (広島市) 四国支社 (高松市) 九州支社 (福岡市)	本社阪神事務所(尼崎市) 恩加島事業センター(大阪市) 久宝寺事業センター(八尾市) 機械東日本事務所(さいたま市) 機械西日本事務所(尼崎市) 横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	阪神工場 (尼崎市) 京葉工場 (船橋市、市川市) 枚方製造所 (枚方市) 滋賀工場 (滋賀県湖南市) 竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	堺製造所 (堺市) 宇都宮工場 (宇都宮市) 筑波工場 (茨城県つくばみらい市) 堺臨海工場 (堺市)
主な関係会社	名 称 (所 在 地)	
内燃機器関連	株式会社北海道クボタほか国内農機販社 株式会社クボタ建機東日本ほか国内建機販社 株式会社クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ各社 株式会社クボタクレジット (大阪市) クボタ機械サービス株式会社 (堺市) クボタU. S. A., Inc. (アメリカ) クボタトラクター Corp. (アメリカ) クボタクレジット Corp., U. S. A. (アメリカ) クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ) クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ) クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ) クボタカナダ Ltd. (カナダ) クボタヨーロッパ S. A. S. (フランス) クボタバウマシーネン GmbH (ドイツ) クボタ (ドイツランド) GmbH (ドイツ) クボタ (U. K.) Ltd. (イギリス) 久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国) ザ サイアムクボタ インダストリ Co., Ltd. (タイ) サイアムクボタトラクター Co., Ltd. (タイ)	
産業インフラ	クボタシーアイ株式会社 (大阪市) 日本プラスチック工業株式会社 (小牧市) クボタメタル Corp. (カナダ)	
環境エンジニアリング	クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)	
そ の 他	クボタ松下電工外装株式会社 (大阪市) クボタメゾン株式会社 (大阪市) クボタ空調株式会社 (東京都台東区) 株式会社クボタ工建 (大阪市)	

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（平成21年3月31日現在）

① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
25,140 名	+ 676 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
9,911 名	+ 370 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（平成21年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	675 億円
株式会社みずほコーポレート銀行	481

II. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,285,919,180株（うち、自己株式 13,475,966株）
- ③ 株主数 53,002名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	199,380 千株	15.66 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	123,078	9.67
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	82,304	6.46
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	61,501	4.83
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	45,006	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	30,662	2.40
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	30,491	2.39
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	28,388	2.23
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	25,307	1.98

- (注) 1. 出資比率は、自己株式を控除して計算しています。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口 22,982千株が含まれています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有（平成21年3月31日現在）

① 取得した株式

普通株式 8,571,130株 取得価額の総額 5,337,945,573円
上記のうち、

(a) 定款授權に基づく取締役会決議により取得した自己株式

普通株式 8,400,000株 取得価額の総額 5,227,724,000円

(b) 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 171,130株 取得価額の総額 110,221,573円

② 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 41,259株 処分価額の総額 30,060,031円

③ 当期末において保有する株式

普通株式 13,475,966株 （前期末 普通株式 4,946,095株）

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成21年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	益 本 康 男	
代表取締役会長	幡 掛 大 輔	
取締役副会長	林 守 也	
取締役副社長	福 田 俊 弘	コーポレートスタッフ部門管掌
専務取締役	篠 原 栄 作	機械研究本部長、技術開発推進部・環境機器開発センター担当
常務取締役	田 畑 芳 彦	エンジン事業部長
常務取締役	植 田 和 伸	機械営業本部長
常務取締役	片 山 盛 光	機械製造本部長、堺製造所長、品質・ものづくり統括部担当
常務取締役	利 國 信 行	トラクタ事業部長
常務取締役	奈 良 廣 和	コーポレートスタッフ部門副管掌、経営企画部・財務部担当
常務取締役	北 岡 正 好	人事部・安全衛生推進部担当、本社事務所長
常務取締役	富 田 哲 司	機械事業本部長、機械海外本部長、クボタトラクターコーポレーション社長
常務取締役	木 股 昌 俊	機械営業本部副本部長
常務取締役	塩 路 伸 世	建設機械事業部長
取 締 役	鳥 越 猛	水・環境・インフラ事業本部長代行、鋳鋼事業部長
取 締 役	坂 本 悟	空調事業部長、クボタ空調株式会社代表取締役社長
取 締 役	岩 部 秀 樹	上下水エンジニアリング事業部長、東京本社事務所長
取 締 役	吉 井 隆 司	クボタマニュファクチャリングオブアメリカコーポレーション社長
取 締 役	宇 治 耕 吉	鉄管事業部長
取 締 役	久 保 俊 裕	水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長
取 締 役	小 川 謙四郎	筑波工場長、排ガス生産技術センター所長
取 締 役	*福 井 哲	環境機器開発センター所長、環境技術統括部長
取 締 役	*飯 田 聡	クボタヨーロッパ S. A. S. 社長
取 締 役	*木 村 茂	財務部長

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
監 査 役	前 田 淳 一	常勤
監 査 役	西 口 芳 治	常勤
監 査 役	末 川 義 郎	公認会計士
監 査 役	水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
監 査 役	若 林 正 伸	弁護士

- (注) 1. 監査役のうち、末川義郎、水野 讓、若林正伸の各氏は、社外監査役です。
2. 社外監査役 末川義郎氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
3. 当期中の取締役の異動
① 上記*印の各氏は、平成20年6月20日開催の第118回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
② 平成21年1月1日付で取締役副社長 益本康男氏が代表取締役社長に就任しました。また、同日付で代表取締役社長 幡掛大輔氏が代表取締役会長に、代表取締役副社長 林 守也氏が取締役副会長に、それぞれ就任しました。
4. 平成21年4月1日付で取締役の役付変更と執行役員制度導入に伴い執行役員の選任をいたしましたので、次のとおり変更となりました。

取締役の役付変更（平成21年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
取 締 役	福 田 俊 弘	
取 締 役	田 畑 芳 彦	クボタシステム開発株式会社取締役会長
取 締 役	植 田 和 伸	株式会社クボタクレジット取締役会長

執行役員（平成21年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
取 締 役 専務執行役員	篠 原 栄 作	技術開発推進部・環境管理部担当
取 締 役 常務執行役員	片 山 盛 光	機械製造本部長、堺製造所長、品質・モノづくり統括部担当
取 締 役 常務執行役員	利 國 信 行	機械研究本部長
代表取締役 専務執行役員	奈 良 廣 和	水・環境システム事業本部長
取 締 役 常務執行役員	北 岡 正 好	人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
代表取締役 専務執行役員	富 田 哲 司	機械事業本部長、機械海外本部長
取 締 役 常務執行役員	木 股 昌 俊	機械事業本部副本部長、機械営業本部長

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
取締役 常務執行役員	塩 路 伸 世	建設機械事業部長、株式会社クボタ建機ジャパン代表取締役社長
取締役 常務執行役員	鳥 越 猛	社会インフラ事業本部長、素形材事業部長、鋳鋼事業ユニット長
取締役 常務執行役員	坂 本 悟	経営企画部・財務部担当
取締役 常務執行役員	岩 部 秀 樹	水処理システム事業部長、上下水エンジニアリング事業ユニット長、膜システム事業ユニット長、膜システム事業推進部長、東京本社事務所長、クボタメンブレン株式会社代表取締役社長
取締役 執行役員	吉 井 隆 司	クボタマニユファクチュアリングオブアメリカコーポレーション社長
取締役 執行役員	宇 治 耕 吉	パイプシステム事業部長、鉄管事業ユニット長
取締役 執行役員	久 保 俊 裕	水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長
取締役 執行役員	小 川 謙四郎	筑波工場長、排ガス生産技術センター所長
取締役 執行役員	福 井 哲	環境機器開発センター所長、環境技術統括部長
取締役 執行役員	飯 田 聡	クボタトラクターコーポレーション社長
取締役 執行役員	木 村 茂	経営企画部副担当、財務部長
執行役員	岩 名 勝 行	関連商品事業部長
執行役員	田 中 政 一	作業機事業部長
執行役員	伊 藤 太 一	安全衛生推進部長
執行役員	木 村 雄二郎	電装機器事業部長
執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
執行役員	松 木 弘 志	鋼管事業部長
執行役員	北 尾 裕 一	トラクタ事業部長
執行役員	諏 訪 国 雄	CSR推進本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	24名	935百万円
監 査 役	5名	92百万円（うち、社外3名 34百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2. 取締役の報酬等の額には、第119回定時株主総会において決議予定の取締役賞与185百万円が含まれています。

(3) 社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	末 川 義 郎	当期開催の取締役会13回および監査役会19回の全てに出席し、必要に応じ、米国会計基準を含む会計および財務について、専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	水 野 讓	当期開催の取締役会13回および監査役会19回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理および財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	若 林 正 伸	当期開催の取締役会13回および監査役会19回の全てに出席し、必要に応じ、法曹界での豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

IV. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	225百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	253百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボトラクター Corp. ほか14社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の附議事項とすることを取締役会へ請求いたします。

V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

なお、平成21年3月24日開催の取締役会で一部改定を行いました。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。
- (b) 取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る5月13日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年6月22日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の年間配当金は、前期と同額の1株当たり14円となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき7円 (総額8,907,102,498円)
②期末配当金の基準日	平成21年3月31日
③支払開始日	平成21年6月22日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	69,505	88,784	△ 19,279
受 取 債 権			
受 取 手 形	65,429	70,645	△ 5,216
売 掛 金	324,583	209,275	115,308
貸 倒 引 当 金	△ 2,512	△ 1,983	△ 529
小 計	387,500	277,937	109,563
短期金融債権－純額	97,292	113,409	△ 16,117
た な 卸 資 産	207,401	206,220	1,181
債権売却譲渡人持分	—	77,767	△ 77,767
その他の流動資産	54,648	58,521	△ 3,873
計	816,346	822,638	△ 6,292
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	14,511	13,646	865
その他の投資	96,197	145,322	△ 49,125
長期金融債権－純額	169,257	191,523	△ 22,266
計	279,965	350,491	△ 70,526
有 形 固 定 資 産			
土 地	90,479	92,208	△ 1,729
建 物 及 び 構 築 物	208,901	211,570	△ 2,669
機械装置及びその他の有形固定資産	361,323	372,425	△ 11,102
建 設 仮 勘 定	6,970	6,225	745
小 計	667,673	682,428	△ 14,755
減 価 償 却 累 計 額	△442,052	△444,355	2,303
計	225,621	238,073	△ 12,452
そ の 他 の 資 産			
長 期 売 掛 金	27,071	26,605	466
そ の 他	37,680	27,444	10,236
貸 倒 引 当 金	△ 859	△ 981	122
計	63,892	53,068	10,824
合 計	1,385,824	1,464,270	△ 78,446

連結貸借対照表（負債及び資本の部）

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
短期借入金	132,100	113,087	19,013
支払手形	16,405	21,232	△ 4,827
買掛金	163,222	191,042	△ 27,820
前受金	6,306	4,748	1,558
設備関係支払手形・未払金	13,301	15,436	△ 2,135
未払給与・諸手当	26,266	27,680	△ 1,414
未払費用	25,717	32,608	△ 6,891
未払法人所得税	4,733	12,908	△ 8,175
その他の流動負債	45,947	34,744	11,203
一年内返済予定の長期債務	60,378	65,976	△ 5,598
計	494,375	519,461	△ 25,086
固 定 負 債			
長期債務	208,588	183,945	24,643
未払年金等	56,591	43,790	12,801
その他の固定負債	10,027	25,747	△ 15,720
計	275,206	253,482	21,724
少 数 株 主 持 分	37,959	43,230	△ 5,271
(資 本 の 部)			
資 本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	93,150	93,150	—
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	452,791	423,927	28,864
その他の包括損益累計額	△ 62,184	31,177	△ 93,361
自己株式	△ 9,082	△ 3,766	△ 5,316
計	578,284	648,097	△ 69,813
合 計	1,385,824	1,464,270	△ 78,446

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,107,482	1,154,574	△ 47,092
売 上 原 価	810,226	824,093	△ 13,867
販売費及び一般管理費	193,426	192,935	491
その他の営業費用	1,015	671	344
営 業 利 益	102,815	136,875	△ 34,060
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	4,822	4,472	350
支 払 利 息	△ 2,664	△ 986	△ 1,678
有価証券売却損益	△ 116	704	△ 820
有価証券評価損	△ 8,618	△ 6,715	△ 1,903
為 替 差 損 益	△ 11,525	△ 9,043	△ 2,482
そ の 他 - 純 額	△ 1,455	△ 2,730	1,275
その他の収益(△費用)純額	△ 19,556	△ 14,298	△ 5,258
継続事業からの税金等調整前純利益	83,259	122,577	△ 39,318
法 人 所 得 税			
法人税、住民税及び事業税	23,637	43,929	△ 20,292
法人税等調整額	5,109	4,115	994
計	28,746	48,044	△ 19,298
少数株主損益(控除)	6,671	6,790	△ 119
持分法による投資損益	222	94	128
継続事業からの純利益	48,064	67,837	△ 19,773
非継続事業からの純利益(税効果後)	—	189	△ 189
純 利 益	48,064	68,026	△ 19,962

連結株主持分計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

当期

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部						
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	資本合計
平成20年4月1日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△ 3,766	648,097
純利益					48,064			48,064
その他の包括損失						△ 93,361		△ 93,361
現金配当 (15円00銭/株)					△ 19,193			△ 19,193
自己株式の購入及び売却	△ 8,541				△ 7		△ 5,316	△ 5,323
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△ 62,184	△ 9,082	578,284

前期（ご参考）

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部						
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	資本合計
平成19年4月1日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	△ 184	659,637
FIN48号適用に伴う期首剰余金累積的影響額					261			261
純利益					68,026			68,026
その他の包括損失						△ 55,070		△ 55,070
現金配当 (13円00銭/株)					△ 16,777			△ 16,777
自己株式の購入及び売却	△ 10,909						△ 7,980	△ 7,980
自己株式の消却					△ 4,398		4,398	—
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△ 3,766	648,097

【連結注記表】

【連結計算書類作成のための基本となる事項】
(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は111社、持分法適用関連会社数は23社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として平均法による低価法

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形資産の減価償却方法……………定額法（ただし、FASB基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。）

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金……………FASB基準書第87号「事業主の年金会計」及びFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

7. 非継続事業

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続となった事業からの損益を連結損益計算書上、非継続事業からの純利益（税効果後）として区分表示しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	△47,887百万円
有価証券の未実現損益	9,322百万円
デリバティブ未実現損益	△2,162百万円
年金負債調整額	△21,457百万円
その他の包括損益累計額	△62,184百万円

3. 担保に供している資産

受取手形	2,061百万円
売掛金	14,214百万円
その他の流動資産	566百万円
金融債権	45,213百万円
有形固定資産	8,782百万円
計	70,836百万円

上記に対応する債務

短期借入金	28,233百万円
一年内返済予定の長期債務	17,416百万円
長期債務	19,904百万円
計	65,553百万円

4. 保証債務 2,549百万円

販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 日本国内におけるダクタイル鉄管直管の販売に関し、平成11年12月24日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく課徴金納付命令（金額7,072百万円）を受けました。当社はこれを不服として審判手続開始請求を行い、審判が実施された結果、平成21年3月25日に7,072百万円の課徴金納付を命じる審決案が当社に送達されました。当社は公正取引委員会に対し異議申立てを行っていますが、当該課徴金を当期の販売費及び一般管理費として計上しています。

【連結株主持分計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損失の内訳

外貨換算調整額	△51,789百万円
有価証券の未実現損益	△26,270百万円
デリバティブ未実現損益	△1,512百万円
年金負債調整額	△13,790百万円
その他の包括損失合計	△93,361百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり資本	454円60銭
2. 1株当たり純利益	37円68銭

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	394,552	423,514	△ 28,961
現金及び預金	27,523	37,911	△ 10,387
受取手形	33,831	34,403	△ 572
売掛金	203,008	228,207	△ 25,198
製品	47,459	45,273	2,186
仕掛品	21,910	21,227	682
原材料及び貯蔵品	9,025	7,208	1,816
前払費用	416	331	85
繰延税金資産	8,852	8,914	△ 62
短期貸付金	27,221	28,468	△ 1,246
その他の貸倒引当金	15,623	11,838	3,785
	△ 320	△ 270	△ 50
固 定 資 産	341,943	391,371	△ 49,428
有 形 固 定 資 産	159,529	163,172	△ 3,642
建物	38,779	39,415	△ 635
構築物	5,300	5,523	△ 222
機械及び装置	27,763	29,375	△ 1,612
車両運搬具	155	144	11
工具、器具及び備品	5,815	4,413	1,402
土地	79,413	80,938	△ 1,525
建設仮勘定	2,301	3,362	△ 1,060
無 形 固 定 資 産	2,977	2,601	376
特許権	0	1	△ 1
借地権	24	24	—
商標	0	1	△ 0
ソフトウェア	2,688	2,309	379
施設利用権	263	264	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産	179,436	225,598	△ 46,161
投資有価証券	94,492	143,506	△ 49,013
関係会社株	54,270	53,214	1,055
出資	11	8	3
関係会社出資金	3,733	3,265	467
長期貸付金	26,363	25,355	1,008
従業員に対する長期貸付金	10	32	△ 21
長期前払費用	837	252	584
繰延税金資産	327	—	327
その他の貸倒引当金	7,162	7,660	△ 497
	△ 7,772	△ 7,696	△ 75
資 産 合 計	736,496	814,886	△ 78,390

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	237,997	251,157	△ 13,160
支払手形	5,563	7,019	△ 1,455
買掛金	121,659	148,658	△ 26,999
短期借入金	22,512	18,524	3,987
リース負債	913	—	913
未払金	19,198	13,205	5,992
未払法人税等	—	6,058	△ 6,058
未払費用	29,115	32,187	△ 3,071
前受金	4,573	1,790	2,782
預り金	22,600	20,757	1,843
製品保証引当金	3,112	2,710	401
役員賞与引当金	170	232	△ 62
その他の	8,578	11	8,566
固定負債	89,435	103,780	△ 14,344
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	30,500	29,012	1,487
リース負債	1,485	—	1,485
繰延税金負債	—	11,819	△ 11,819
退職給付引当金	10,273	15,640	△ 5,367
その他の	7,177	7,308	△ 131
負債合計	327,432	354,937	△ 27,504
(純資産の部)			
株主資本	383,478	404,136	△ 20,658
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,057	73,057	—
資本準備金	73,057	73,057	—
利益剰余金	235,282	250,632	△ 15,350
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	215,742	231,093	△ 15,350
特別償却準備金	33	44	△ 10
別途積立金	211,742	202,442	9,300
繰越利益剰余金	3,967	28,607	△ 24,640
自己株式	△ 8,931	△ 3,623	△ 5,307
評価・換算差額等	25,585	55,812	△ 30,226
その他有価証券評価差額金	25,576	55,810	△ 30,234
繰延ヘッジ損益	9	1	7
純資産合計	409,063	459,948	△ 50,885
負債及び純資産合計	736,496	814,886	△ 78,390

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	643,090	685,431	△ 42,340
売 上 原 価	521,796	526,888	△ 5,092
売 上 総 利 益	121,294	158,543	△ 37,248
販売費及び一般管理費	93,450	96,611	△ 3,160
営 業 利 益	27,844	61,932	△ 34,087
営 業 外 収 益	14,079	18,138	△ 4,059
受 取 利 息	759	735	24
受 取 配 当 金	4,999	6,699	△ 1,699
そ の 他	8,320	10,704	△ 2,383
営 業 外 費 用	16,263	15,712	551
支 払 利 息	1,278	1,078	200
そ の 他	14,985	14,634	351
経 常 利 益	25,659	64,357	△ 38,698
特 別 損 失	11,716	—	11,716
独占禁止法課徴金	7,284	—	7,284
投資有価証券評価損	2,780	—	2,780
減 損 損 失	1,650	—	1,650
税引前当期純利益	13,943	64,357	△ 50,414
法 人 税 等	10,094	31,451	△ 21,357
法人税、住民税及び事業税	1,519	17,525	△ 16,006
過年度法人税等	—	5,353	△ 5,353
法人税等調整額	8,575	8,573	1
当 期 純 利 益	3,849	32,906	△ 29,056

株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

当期

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	202,442	28,607	△ 3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948
当期変動額												
特別償却準備金 の積立				2		△ 2		—			—	—
特別償却準備金 の取崩				△ 12		12		—			—	—
別途積立金 の積立					9,300	△ 9,300		—			—	—
剰余金の配当						△19,193		△19,193			—	△19,193
当期純利益						3,849		3,849			—	3,849
自己株式の取得							△ 5,337	△ 5,337			—	△ 5,337
自己株式の処分						△ 7	30	22			—	22
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								—	△30,234	7	△30,226	△30,226
当期変動額合計	—	—	—	△ 10	9,300	△24,640	△ 5,307	△20,658	△30,234	7	△30,226	△50,885
平成21年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	211,742	3,967	△ 8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063

株主資本等変動計算書

前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	35	184,342	34,984	△ 41	395,987	96,380	0	96,381	492,369
当期変動額												
特別償却準備金 の積立				22		△ 22		—			—	—
特別償却準備金 の取崩				△ 14		14		—			—	—
別途積立金 の積立					18,100	△18,100		—			—	—
剰余金の配当						△16,776		△16,776			—	△16,776
当期純利益						32,906		32,906			—	32,906
自己株式の取得							△ 7,997	△ 7,997			—	△ 7,997
自己株式 の処分・消却						△ 4,398	4,415	17			—	17
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								—	△40,569	0	△40,569	△40,569
当期変動額合計	—	—	—	8	18,100	△ 6,377	△ 3,582	8,148	△40,569	0	△40,569	△32,420
平成20年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	202,442	28,607	△ 3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産除く)…定率法を採用しています。
 - 無形固定資産……………定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
 - リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 製品保証引当金……………販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の実績に基づき必要額を計上しています。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ323百万円減少しています。

また、「たな卸資産廃棄損」は従来、営業外費用に計上していましたが、上記の会計基準の適用に伴って生じる「たな卸資産評価損」と発生原因に差がないことから、当期より売上原価に計上しています。この計上区分変更の結果、従来の方法に比べて、営業利益が651百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる損益への影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	148,728百万円
長期金銭債権	31,271百万円
短期金銭債務	30,709百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 328,088百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

サイアムクボタリーシング Co., Ltd.	10,000百万円
サイアムクボタトラクター Co., Ltd.	4,480百万円
タタ・メタリクス・クボタパイプス Ltd.	570百万円
その他(26社)	768百万円
計	15,820百万円

(2) 受取手形割引高 227百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	318,105百万円
仕入高	61,376百万円
営業取引以外の取引高	6,857百万円

3. 独占禁止法課徴金

日本国内におけるダクタイル鉄管直管の販売に関し、平成11年12月24日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく課徴金納付命令（金額7,072百万円）を受けました。当社はこれを不服として審判手続開始請求を行い、審判が実施された結果、平成21年3月25日に7,072百万円の課徴金納付を命じる審決案が当社に送達されました。当社は公正取引委員会に対し異議申立てを行っていますが、当該課徴金を当期の特別損失として計上しています。

また、日本国内における鋼管杭の販売に関しても、独占禁止法に基づく課徴金（金額212百万円）を当期の特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,285,919	—	—	1,285,919

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	4,946	8,571	41	13,476

(注) 1. 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	3,000千株
平成20年9月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	5,400千株
単元未満株式の買取りによる増加	171千株

2. 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	41千株
------------------	------

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	10,247	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	8,945	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	8,907	利益剰余金	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払賞与	4,207百万円
製品保証引当金	1,263百万円
退職給付引当金	7,845百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	12,074百万円
その他	8,062百万円
繰延税金資産小計	33,453百万円
評価性引当額	△5,762百万円
繰延税金資産合計	27,690百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△17,481百万円
その他	△1,030百万円
繰延税金負債合計	△18,511百万円
繰延税金資産の純額	9,179百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. 取得価額相当額	10,010百万円
2. 減価償却累計額相当額	6,353百万円
3. 未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	3,657百万円 (2,413百万円)
4. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,871百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタトラクター Corp.	アメリカカリフォルニア州	千US\$ 37,000	米国内におけるトラクタ、小型建機等の販売	(所有) 間接 90.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1・2	62,844	売掛金	18,197
	ザ サイアムクボタリングダストリ Co., Ltd.	タイパトムターニ州	千B 208,000	タイを中心とする東南アジアにおけるディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売並びにトラクタ等の販売	(所有) 直接 51.0%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	製品等の販売 (注) 1	42,655	売掛金	17,611
	㈱クボタクレジット	大阪市	350	国内における農機、建機及びその関連商品の小売金融業務	(所有) 直接 51.7% 間接 17.7%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3・4 利息の受取 (注) 3	49,662 550	短期貸付金 その他の流動資産	21,300 69
	サイアムクボタリーシング Co., Ltd.	タイパトムターニ州	千B 750,000	タイにおけるトラクタ及びコンバイン等の小売金融業	(所有) 間接 100.0%	債務保証	債務保証 (注) 5	10,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカCorp. を介した取引及びそれに係る残高が含まれています。

3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。

4. 取引金額には、期中の平均貸付高を記載しています。

5. サイアムクボタリーシング Co., Ltd. の金融機関からの借入金につき、債務保証を行ったものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	321円47銭
2. 1株当たり当期純利益	3円01銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 5 月 5 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	土田	秋雄	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祥二郎	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項1.参照）に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 5 月 5 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	土田	秋雄 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祥二郎 ⑩
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 21 年 5 月 12 日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	前	田	淳	一	印
常勤監査役	西	口	芳	治	印
監 査 役(社外監査役)	末	川	義	郎	印
監 査 役(社外監査役)	水	野		讓	印
監 査 役(社外監査役)	若	林	正	伸	印

以 上

メ 毛

タイでトラクタの量産を開始

～サイアムクボタトラクターの工場が完成～

当社とタイ王室系企業サイアムセメントグループとの合弁子会社「サイアムクボタトラクター」の本社工場が完成し、2009年3月からタイ国内向け30・36馬力の新型トラクタの量産を開始しました。生産能力は年間2.5万台で、将来的にはタイ周辺諸国等への輸出も視野に入れており、今後の販売動向を見極めながら生産能力の引き上げを実施する予定です。

工場全景



製造ラインの様子



インドでダクタイル鉄管の量産を開始

当社とインド財閥タタグループの中核企業タタ・スチールの子会社である「タタ・メタリクス株式会社」、「株式会社メタルワン」が出資する「タタ・メタリクス・クボタ・パイプス社」のカラプール工場が竣工、ダクタイル鉄管の量産を開始しました。

4月にインド国内販売を開始し、10月からは当社が合弁会社から製品を購入し、中東等への輸出を開始する予定です。

工場外観



同工場で製造したダクタイル鉄管



サウジアラビアに石油化学プラント用反応管^{*}工場を設立

当社はサウジアラビアの投資会社「サラワト・ディベロップメント・カンパニー」と合弁で石油化学プラント用反応管^{*}の製造・販売子会社を設立することで合意し、基本契約を締結しました。サウジアラビアへの進出は、需要の拡大が見込まれる中東市場で地理的に優位な欧州勢と価格・納期・サービス面で対抗する上で必要不可欠であ



※反応管：石油化学プラントでエタン・ナフサの分解に用いられる耐熱鋳鋼製のチューブ

り、中東需要の約4割を占める同国内市場だけでなく、欧州や北アフリカへ展開する足がかりとしても期待できます。2009年8月までに合弁会社を設立し、2014年度に売上75億円、2017年度に100億円を目指します。

今回の進出に関して経済産業省事務次官よりコメントがありました。



出典：経済産業省HPより

ありがとうクボタトラクタ誕生50年記念キャンペーンを展開

クボタトラクタ（乗用）は1960年に発売された「T-15」以来、2009年で50年の節目を迎えます。それにさきがけ、昨年10月にフラッグシップマシンとなる「Grandom α」と、お客様に満足いただける機能を装備し、お求めやすい価格にした「50年記念特別仕様車」を発売しました。今年からはご愛顧への感謝を込めた試乗



キャンペーンを併せて実施しております。また、環境負荷を低減するバイオディーゼル燃料5%混合燃料（B5燃料）の当社製品への使用提案を進めてまいります。新たな50年の幕開けに際し、お客様満足のさらなる向上と地球環境保全に貢献できる商品、サービスのご提供にこれからも邁進してまいります。



●50年記念特別仕様車（L465D）

簡単で軽い草刈機「カルモ」を発売

●草刈作業



「簡単」と「楽」をキーワードに、刈払機のような「使いやすさ」と、自走草刈機の「作業能力の良さ」を両立させることを開発コンセプトに「小型・軽量・安価」な草刈機「カルモ GC-K300」を発売いたしました。自走式で24.8kg（当社比40%軽量化）を実現し、草刈作業中はもちろん、運搬や移動も簡単にできます。刈幅は300mmとコンパクトなので、水田畦の上面、畑の畝間など、作業範囲が広がります。また、スイング式刈刃機構を採用し、草の排出効率が上がり、スムーズな作業が可能です。メーカー希望小売価格：165,900円（税込）

8年ぶりのフルモデルチェンジ ミニバックホー『TOUGH』を発売

当社は4t、5tクラスの後方小旋回型[※]ミニバックホー「TOUGH（タフ）U-40-6（4t）、U-55-6（5t）」の2型式を2009年4月に発売開始しました。

従来よりも車格アップしたボディは快適な作業空間を確保し、居住性や視界性にも優れています。また、「走行自動減速機能」の採用など作業性能も向上しました。さらに先進機能では、市販のパソコンとの連携で機械の運行管理が行える「らくらくマネジメントシステム」を標準装備しています。新開発の自社製大型エンジンは、特定特殊自動車排出ガス基準（オフロード法）に適合し環境に配慮しています。

「すべてにひとつ上のグレード」をコンセプトとした「U-40-6、U-55-6」の市場投入により、さらなるシェア拡大を目指します。



●U-55-6キャブ仕様

※ 旋回時に本体後部が走行部の幅内に収まるボディ形状・寸法を持つモデルのこと。狭い場所での作業に適している。

クボタ立形水冷ディーゼルエンジン V6108-TI



大型トラクタの高出力化ニーズに応えるクボタ最大排気量6.1Lの4気筒ディーゼルエンジンを開発しました。独自のディーゼル燃焼方式E-CDISの最適化、フル電子制御コモンレールシステムとEGR（排気再循環）システムの採用により、世界で最も厳しい国内特殊自動車排ガス二次規制に適合しました。現行5気筒5.8Lエンジンに比べてコンパクトで、出力は10馬力アップ、燃費は5%低減を達成。また、高剛性ラダーフレーム等新構造により、トラクタ搭載としての強度と信頼性を確保し、低振動・低騒音も実現しました。

世界各国で展開する大型農業機械のニーズに応えられるこの先進的なエンジンで、事業のグローバル化を加速していきます。

韓国最大手のアルミ二次合金メーカーへ堅型破碎機を納入

当社は韓国最大手のアルミ二次合金メーカーである三宝産業株式会社の本社工場に、韓国初のアルミスクラップ破碎用の堅型破碎機を納入いたしました。

アルミスクラップの利用は、限られた天然資源を有効に活用できるとともに、天然ボーキサイトを製錬することに比べ電力消費は約3%で済み、CO2排出量を削減するメリットもあります。韓国でも日本同様アルミスクラップの蓄積が進んできていることから、今後の市場拡大が注目されている分野です。

このようにリサイクル事業ユニットでは、固形廃棄物リサイクルの面から地球環境問題に応える製品を提供し続けています。



●堅型破碎機
クボタアイダル
KE-600R



●プラント看板。
「我々の環境を第一に
考えて。隣人と手を
携え取り組む企業。」

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部 tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

- ① 配当金領収証にてお受取りの株主様
年末または翌年初に「支払通知書」をお送りいたします。
- ② 口座への振込にてお受取りの株主様
配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」が「支払通知書」になります。
なお、お送りした書類は確定申告を行う際、その添付書類としてご使用いただくことができます。

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

Kubota